

令和5年度 決算の概要

まちの家計簿

令和5年度一般会計・特別会計（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）、公営企業会計（水道事業・簡易水道事業・公共下水道事業）の決算が町議会で認定されました。

■問合せ 企画財政課財政係（☎ 74 - 3004）

■町税 12億5606万円

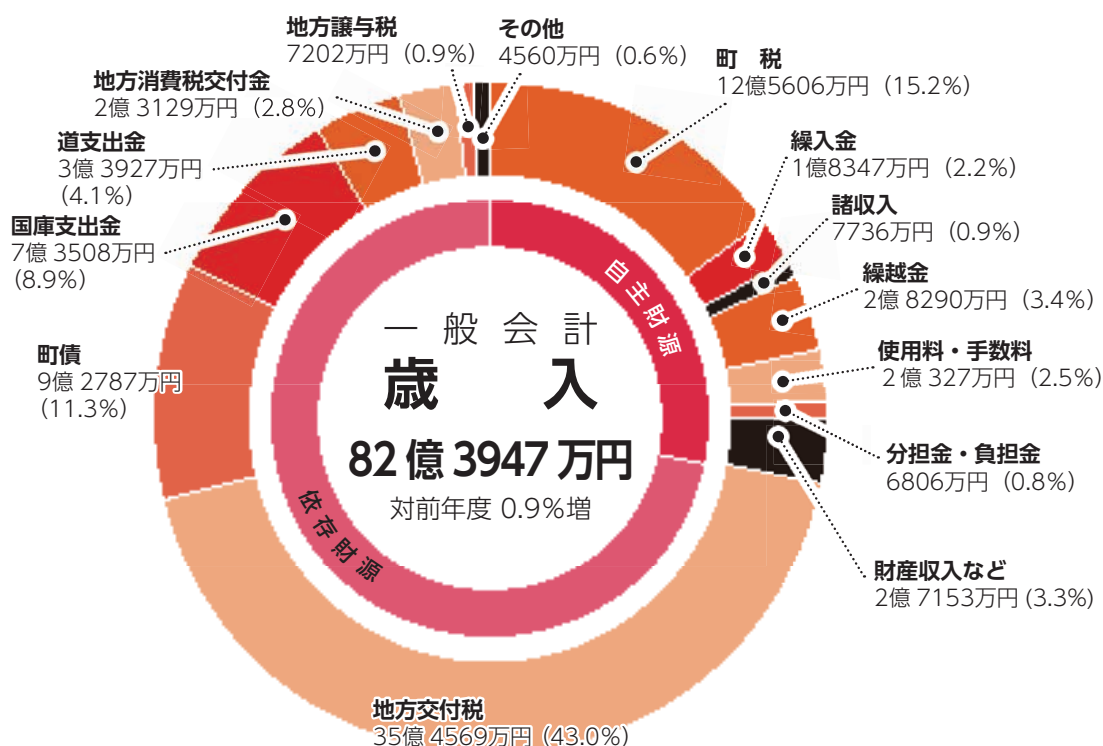
主な自主財源である町税は町民税が1・0%増、固定資産税が2・7%増、たばこ税が4・4%増、入湯税が37・9%増。インバウンドの回復などにより町税全体では6・0%増加しました。

歳入全体に占める地方交付税の割合は43・0%で町税収入の15・2%を大きく上回っており、町にとっては欠かせない財源です。

町税をはじめ町が独自に確保できる自主財源は、町全体の収入の28・4%で、残りの財源を国や道からの支出金などが占め、依存財源の割合が71・6%と高くなっています。

■町債残高 84億3211万円

令和5年度一般会計では主に施設整備に要する費用をまかなうため、9億2787万円の町債を借入れました。町債の償還額は9億1012万円。町債残高は令和4年度末の84億1436万円から1775万円増加し、令和5年度末で84億3211万円となりました。



収支の状況

歳入（町に入ったお金） 82億3947万円 - 歳出（町が使ったお金） 80億9483万円 = 1億4465万円



次年度に必要なお金を引いて…

1億3247万円

が繰越金となります

町の財政指標

▶ 経常収支比率は **92.8** % (前年度比 2.7 ポイント増)

※経常収支比率は、人件費など経常的に支出する経費に対し、経常的な収入がどの程度含まれているかを示すものです。



サラリーマンの給料に例えた場合

月給 30 万円 × 92.8%



27万8400円 が食費や家賃など毎月必要な生活費となります

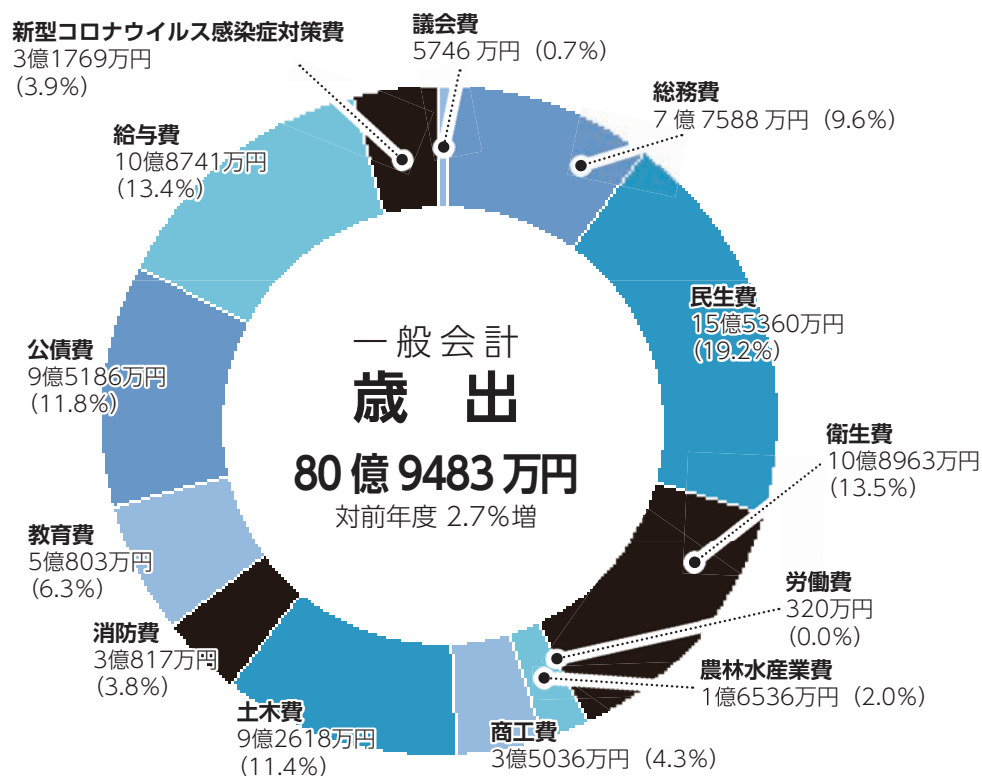
自由に使えるお金・・・**2万1600円**

町の経常収支比率は、全道の町村平均値 91.0% (令和4年度決算数値) を上回っているため、さらなる経常経費の節減に努める必要があります。

▶ 実質公債費比率は **10.8** % (前年度比 0.4 ポイント増)

実質公債費比率は、自治体の収入に対する借金返済額の割合を示す比率です。当町の実質公債費比率は10.8%で、全道の市町村の平均値7.0% (令和4年度公表値) を大きく上回っています。

数値が高い要因として有珠山災害復旧事業などに要した借入れが大きく影響していて、今後は新たな借入れを抑制し、借金を返済することで比率を減少していく必要があります。



町債 (借金) の残高を
町民一人当たりの負担に例えると…



約 105 万円
(前年度比 1 万円増)

※今年3月末住民基本台帳人口
7998人として算定

将来世代の負担
軽減に努めてい
きます





特別会計 の状況

■国民健康保険特別会計

令和5年度の1年間の歳入
12億1460万円から歳出
12億1141万円を差引いた
額は、319万円（実質収支）
となり、令和6年度に繰り越
しました。

■介護保険特別会計

令和5年度の1年間の歳入
12億4074万円から歳出
12億983万円を差引いた額

は、3091万円（実質収支）
となり、令和6年度に繰り越
しました。

■後期高齢者医療特別会計

令和5年度の1年間の歳入
1億8660万円から歳出
1億8005万円を差引いた
額は、655万円（実質収支）
となり、令和6年度に繰り越
しました。



公営企業会計 の状況

■水道事業会計

収益的収支については、収
入が2億7100万円（消費
税込金額2億8780万円）、
支出が2億6950万円（消
費税込金額2億7815万
円）で、当期純利益が150
万円となりました。

資本的収支については、収
入が1億602万円、支出が
1億8659万円となり、不
足額8057万円は当該年度
消費税や地方消費税資本的収
支調整額、過年度分損益勘定
留保資金で補てんしました。

■簡易水道事業会計

収益的収支については、収
入が8083万円（消費税込
金額8416万円）、支出が7
538万円（消費税込金額7
812万円）で、当期純利益
が545万円となりました。

資本的収支については、収
入が3981万円、支出が5
994万円となり、不足額2
013万円は当該年度消費税
や地方消費税資本的収支調整
額、当年度分損益勘定留保資
金で補てんしました。

■公共下水道事業会計

収益的収支については、収
入が6億571万円（消費税
込金額6億1823万円）、支
出が5億7014万円（消費
税込金額5億8142万円）
で、当期純利益が3557万
円となりました。

資本的収支については、収
入が2億1070万円、支出
が3億49万円となり、不足
額8979万円は当該年度消
費税や地方消費税資本的収支
調整額、当年度分損益勘定留
保資金で補てんしました。

（単位：万円、％）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		決算額	収入率	決算額	執行率
国民健康保険	123,120	121,460	98.7	121,141	98.4
介護保険	123,553	124,074	100.4	120,983	97.9
後期高齢者医療	18,871	18,660	98.9	18,005	95.4

（単位：万円、％）

区 分		予算現額	決算額	執行率
水道事業	収益的収支	収入	29,336	28,780 98.1
		支出	29,336	27,815 94.8
	資本的収支	収入	12,016	10,602 88.2
		支出	20,069	18,659 93.0
簡易水道事業	収益的収支	収入	8,068	8,416 104.3
		支出	8,068	7,812 96.8
	資本的収支	収入	4,041	3,981 98.5
		支出	6,049	5,994 99.1
公共下水道事業	収益的収支	収入	60,970	61,823 101.4
		支出	60,970	58,142 95.4
	資本的収支	収入	63,112	21,070 33.4
		支出	72,172	30,049 41.6

※予算現額と決算額は、消費税込みの金額です。

基金のうち歳入不足を補てんするため使用できる基金の残高は、総額で16億9961万円（前年度17億1983万円）、財政調整基金の取崩しなどで前年度比2022万円減少しました。

内訳は、財政調整基金12億1668万円、減債基金1億6955万円、備荒資金組合積立金のうち超過納付分3億1338万円です。

建 物	135,783㎡
有価証券	8,955万円
出 資 金	2,713万円
基 金	39億2,289万円



土 地	12,027,364㎡
（内訳）	
公の施設	2,341,315㎡
宅 地	84,759㎡
山 林	2,922,271㎡
保 安 林	5,485,741㎡
原 野	910,341㎡
雑 種 地	195,121㎡
そ の 他 （農地などの地目）	87,816㎡



町有財産 の状況

地方債年度末現在高

■一般会計 (単位：万円、%)

区 分	令和5年度末残高	構成比
一般公共事業債	14,632	1.7
公営住宅建設事業債	92,406	11.0
災害復旧事業債	1,887	0.2
全国防災事業債	618	0.1
教育・福祉施設等整備事業債	3,433	0.4
一般単独事業債	329,476	39.1
過疎対策事業債	183,588	21.8
減税補てん債	347	0.0
臨時財政対策債	215,608	25.6
減収補てん債特例分	1,216	0.1
合 計	843,211	100.0

■水道事業会計 (単位：万円、%)

区 分	令和5度末残高	構成比
水道事業債	107,634	100.0
合 計	107,634	100.0

■簡易水道事業特別会計 (単位：万円、%)

区 分	令和5年度末残高	構成比
簡易水道整備事業債	35,972	97.2
公営企業適用債	1,050	2.8
合 計	37,022	100.0

■公共下水道事業特別会計 (単位：万円、%)

区 分	令和5年度末残高	構成比
下水道事業債（特環）	4,230	2.4
下水道事業債（公共）	83,006	46.5
資本費平準化債（公共）	88,297	49.5
公営企業適用債（公共）	2,840	1.6
合 計	178,373	100.0

令和5年度 健全化判断比率と資金不足比率の公表

■健全化判断比率 (単位：%)

区 分	令和5年度比率	令和4年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	10.8	10.4	25.0	35.0
将来負担比率	23.9	24.4	350.0	—

■資金不足比率 (単位：%)

会 計 名	令和5年度比率	令和4年度比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
公共下水道事業特別会計	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—	20.0

※各比率の「—」は、赤字または資金不足がないことを表しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項に基づき、令和5年度決算により算定した健全化判断比率及び資金不足比率は、次のとおりです。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項に基づき、令和5年度決算により算定した健全化判断比率及び資金不足比率は、次のとおりです。

算定の結果、実質公債費比率は0.4ポイント増、将来負担比率は0.5ポイント減となりました。

引き続き財政の健全化に向けて、町民の皆さんの理解と協力を得ながら進めていきます。